

対シエラレオネ共和国 国別援助方針

2012年12月

1. 援助の意義

シエラレオネは、11年間に及ぶ内戦終結後、2002年及び2007年の2度にわたって平和裏に大統領・議会選挙を実施し、2007年には政権交代も行った。このような政治的安定と平和を維持することが、今後のシエラレオネの発展及び、西アフリカ地域全体の安定にとっても極めて重要である。

経済面においては、過去10年間、GDPは比較的堅調な成長を見せており、鉱物資源開発等の進展によって、近い将来さらなる経済成長が期待されている。一方で、ダイヤモンド等の鉱物資源生産に大きく依存した経済構造、若年層の失業、電力や道路等の経済インフラの不備、首都と地方との格差拡大など、開発の進展に伴い多くの課題が顕在化している。

また、シエラレオネの開発指標は、内戦終結後から継続的に改善しているものの、いまだ世界最低レベルにある。国連開発計画（UNDP）の2011年人間開発指標（HDI）によると、シエラレオネは187か国中180位であり、平均余命、妊産婦死亡率、平均就学年数などは特に深刻である。我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも、これらの開発指標の改善に資する支援の意義が高い。

さらに、同国の油田、鉱物資源、カカオ豆などに関心を示している日本企業もあることから、二国間の経済関係強化を図っていくことも重要である。

シエラレオネは内戦終結後10年を経て、着実に復興から中長期的な開発の段階へ至ったものの、内戦によって行政の担い手となる人材が失われたことにも起因する脆弱な行政能力、限定的な政府歳入など、依然として厳しい状況が続いている。開発の進展に伴い顕在化した課題の改善や貧困の削減に対し、同国及び西アフリカ地域の安定と発展のためにも、支援の意義がある。

2. 援助の基本方針（大目標）：開発の進展に向けた経済的・人的基盤の形成

復興から開発段階へと進展してきたシエラレオネが平和を維持し、さらなる経済成長を遂げるため、経済的・人的基盤の形成に貢献する。

3. 重点分野（中目標）

（1）インフラ整備

経済成長及び公共サービスの提供に不可欠な基礎インフラは、内戦の被害等によっていまだ脆弱である。我が国は、これまでの復興プロセスにおける支援実績及び技

術力を活かして、シエラレオネ政府が優先課題としている電力分野におけるインフラ整備及び能力強化について支援を行う。

(2) 人的基盤の強化

内戦によって失われた行政の担い手となる人材を育成し、地方政府も含めた行政サービスの向上に資する能力強化を支援する。特に以下の分野において、開発の担い手となる人的基盤の強化に取り組む。

① 農業

シエラレオネはコメを主食とし、アフリカでも有数のコメ消費国である。アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブの対象国でもある同国では、政府がコメを重点農作物と位置付け、自給率及び生産性の向上を目指している。我が国は、稲作に関する知見と技術力を活かし、生産や流通に必要な基盤整備の検討に加え、小規模農民の生産性・収益性の向上のための適正稲作技術の確立と普及を中心に支援する。

② 保健

同国では、平均余命、5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率等、多くの保健指標が極めて低い水準にある。これを改善するため、我が国の技術協力における実績や比較優位を活かし、保健行政能力向上に取り組む。

③ 教育

シエラレオネでは、初等教育普及のための基盤整備は進みつつあるものの、教育の質の改善の余地は極めて大きい。社会基盤となる人材の育成のために、我が国が比較優位を有する理数科教育を中心として、学校教育の質の改善に取り組む。

4. 留意事項

(1) 現在、シエラレオネにはJICAフィールドオフィスがあるのみで、我が国の支援実施体制には制約がある。そのため、国際機関を通じた支援も積極的に活用する等、援助の効率的及び効果的な実施に努める。

(2) 支援に際しては、同国の国家開発計画、シエラレオネ政府の行政能力及び援助国・機関間の役割分担を考慮する。

(了)

別紙： 事業展開計画